

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	シナネン株式会社				
代表者名	氏名	清水 直樹	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-6306 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル6階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・小売電力事業 オフィスビルや工場、倉庫などの特別高圧・高圧需用家や低圧需用家への電力小売事業を行っています</li><li>・発電事業 小売事業実施のために、群馬県及び静岡県、福島県に太陽光発電所を所有しています</li><li>・その他 省エネやコスト削除に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています</li></ul>				
電力供給量(総量)	484,303	千kWh	電力供給量(長野県)	4,625	千kWh

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	ご連絡をいただき次第、適宜開示いたします (TEL:03-6478-7885)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・再生可能エネルギーを利用した電源開発及び電源調達することで、温室効果ガス排出量削減に努めています。
- ・Jクレジットや非化石証書を活用し低排出メニューを作成し、二酸化炭素の低減に向けた試みを推進します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力事業推進部にて下記の通り地球温暖化対策を推進しました。

- ・太陽光発電所から調達した電力を電力小売に活用しました。
- ・低排出メニューを作成し、非化石証書を購入、活用し二酸化炭素の低減に貢献しました。
- ・高圧需用家の省エネに応えるべく、改善に役立つような情報の提供をしました。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000625	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000704	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000625	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	2023年度まで販売量を増加させる計画である為、非化石証書やJクレジットを活用し排出係数を維持する事を目標とする。		
第一年度	基礎排出係数	0.000449	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000496	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	142	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出係数の低い仕入れ先から購入することができたため		
第二年度	基礎排出係数	0.000622	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000636	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	228	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対調達での係数が下がっていたため		
第三年度	基礎排出係数	0.000247	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000332	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	120	千t-CO2
排出係数等の増減理由	・相対調達での低係数電力の購入 ・環境配慮メニューの供給量拡大		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・今後、電力販売量を増加させていく方針であるため、直近は維持が目標ですが、低派出係数のニーズについて対応できるようメニューの構築・販売を進めていきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	8	%	
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	11	%	その他 ( JBU、インバランス、 相対電源 )	81	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	8	%	
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	11	%	その他 ( JBU、インバランス、 相対電源 )	81	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	13	%	
2020	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	4	%	その他 ( JBU、インバランス、 相対電源 )	83	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10	%	
2021	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	3	%	その他 ( JBU、インバランス、 相対電源 )	87	%
第三年度	石炭火力	15	%	原子力	1	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力	5	%	水力	1	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	37	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	20	%	その他 ( JBU、インバランス、 相対電源 )	20	%
備考	相対調達先の電源構成がまだ未開示のため2022年度は計画値となります。									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	66,612	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	66,612	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	66,612	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	66,612	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	46,350	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	46,350	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	40,528	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	40,528	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	41,945	千kWh	0	千kWh	太陽光	607	千kWh	41,338	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・再生可能エネルギーを利用した電力調達を積極的に推進しております。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・非化石証書を活用し低排出係数メニューを作成し、二酸化炭素の低減に向けた試みを推進しています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・高圧需用家に対して電力使用実績レポートの提供をしています。
その他	・需用家のニーズに合わせた複数パターンの二酸化炭素排出係数メニューを作成して、それぞれ契約いただいています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	特にございません。
第三年度実績	特にございません。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	環境配慮型プランの販売を行い、お客様への環境対策を行っていただくよう推奨しました。
第一年度実績	環境配慮型プランの販売を行い、お客様へ環境対策を行っていただくよう推奨しました。
第二年度実績	前年度同様、環境配慮型プランの販売を行い、お客様へ環境対策を行っていただくよう推奨しました。
第三年度実績	過年度同様、環境配慮型プランの販売を行い、お客様へ環境対策を行っていただくよう推奨しました。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.